

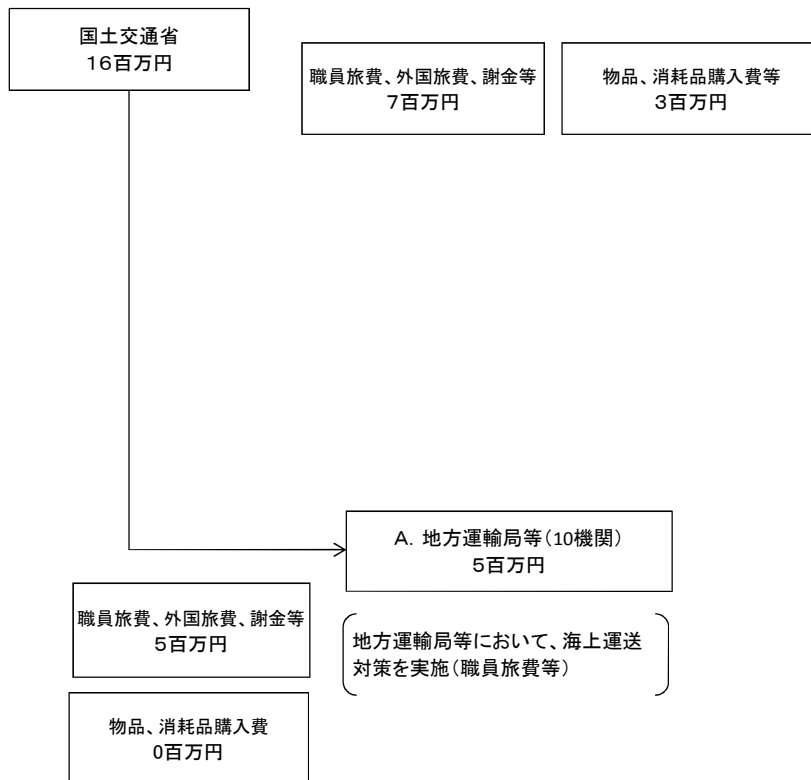
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課			①金子 正志 ②平田 徹郎 ③大石 英一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、わが国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力強化と、航行安全対策を推進すべく、必要な施策の企画・立案することにより、外航海運の発展を図る。</p> <p>③旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行なう。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海賊対策に関する運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	22	21	22		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	22	21	22		
執行額		16	18	16				
執行率(%)		73.0%	83.4%	78.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	16						
	委員等旅費	0						
	総合的物流体系整備推進調査費	6						
	計	22						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施することが最も実効性が高い手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	「事業内容を精査し、重要性、必要性を判断した上で、より効率的な予算執行が可能となるよう改善を図るべき」との過去の予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、出張について、行程や人数等、事業目的に即し真に必要なものみに限定し、限られた予算の範囲で効率的・経済的な予算の執行に努めた。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	344	平成23年	319	平成24年	331

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費、物品購入費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	会議等への出席、現地調査、事業監査 等	1	—	—
2	中国運輸局	〃	1	—	—
3	東北運輸局	〃	1	—	—
4	中部運輸局	〃	0	—	—
5	四国運輸局	〃	0	—	—
6	近畿運輸局	〃	0	—	—
7	北陸信越運輸局	〃	0	—	—
8	北海道運輸局	〃	0	—	—
9	関東運輸局	〃	0	—	—
10	神戸運輸監理部	〃	0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					